

派遣先地域医療拠点病院名	水俣市立総合医療センター
氏名	小川克大
診療科名	消化器外科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

週1回(水曜日)に手術応援。朝10時～14時まで手術に従事。手術の難易度や手術件数によっては17時頃まで援助することもあった。

2. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

手術件数は301件であり例年と横ばいであった。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

メディカルネットワーク送受信数は増加しており、しっかりと普及できていると思われる。

4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

水俣医療センターは外科に3名の医師が在籍しており、手術応援に行くことで、常勤の医師が1名病棟業務、急患対応に従事できるため、このシステムは現時点において非常に有用なシステムであると思われる。

現状を維持し、水俣地域の外科治療が滞りなく行われるように努めるべきである。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

現在、水俣でできる治療、大学でしかできない治療に分別され、必要に応じて我々に相談があり、紹介されている。

患者さんによっては、当院でしかできない治療が終了したにも関わらず、今後のfollow upを大学で希望される場合がある。

今後は、役割分担をしっかりと行い、水俣でもできるようなfollow upは水俣に依頼していくこと、患者さんへの啓蒙が必要である。

派遣先地域医療拠点病院名	水俣市立総合医療センター
氏名	宮田辰徳
診療科名	消化器外科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

手術：一月あたり6名(毎週火曜日勤務、手術応援)

肝胆膵外科を中心に、消化管外科、乳腺外科、血管外科および緊急手術にも携わった。

教育：手術時に外科をローテート中の初期研修医、後期レジデントに対し、手術や手技の指導を行った。遠隔通信システムを用いて、リアルタイムで肝胆膵外科の手術指導、緊急患者の治療方針についての助言を行った。

KMN推進：ご紹介はKMNを通じてお願いいたしますとアナウンスを頻回に行った。KMNを用いて、複数名の逆紹介を熊本大学に行った。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

データには示されていないが、昨年よりも腹腔鏡下肝胆膵手術件数が増加した。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

昨年度よりメディカルネットワークを用いた患者紹介が増加した。

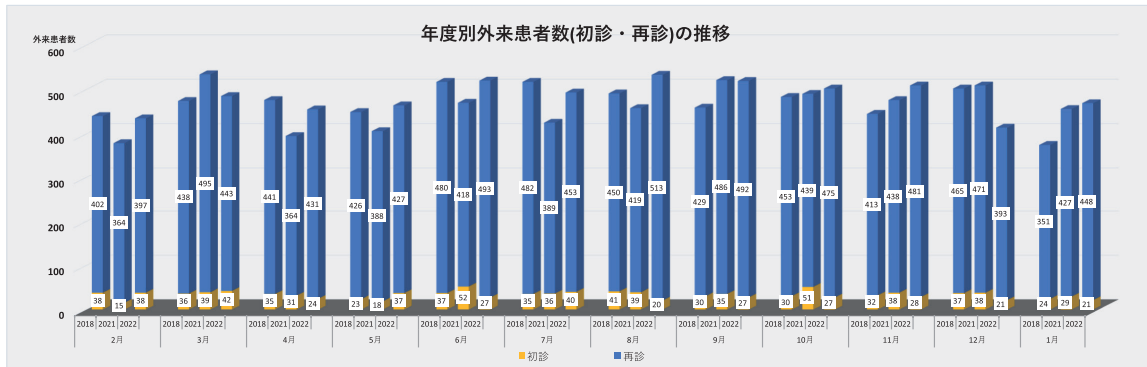
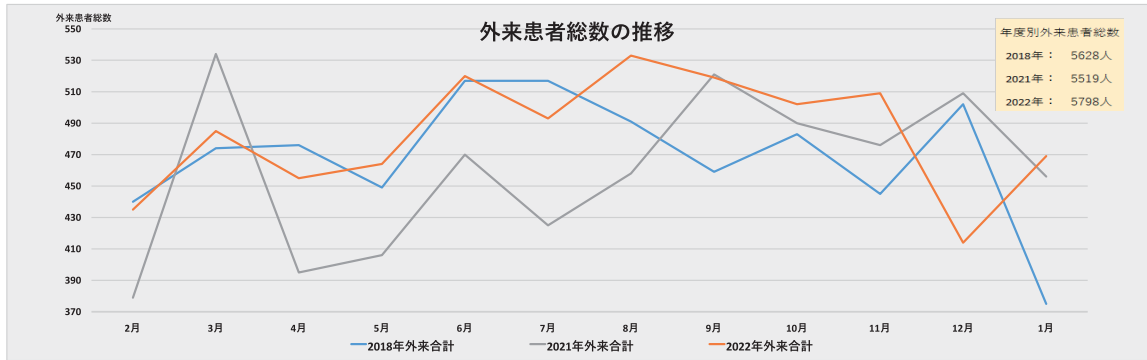
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

本事業により、地元で手術をご希望される患者に対する安全な手術の提供が可能となることに加え、肝胆膵外科の普及にも貢献した。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

引き続き、地域における診療支援、教育支援を継続的に行う必要がある。

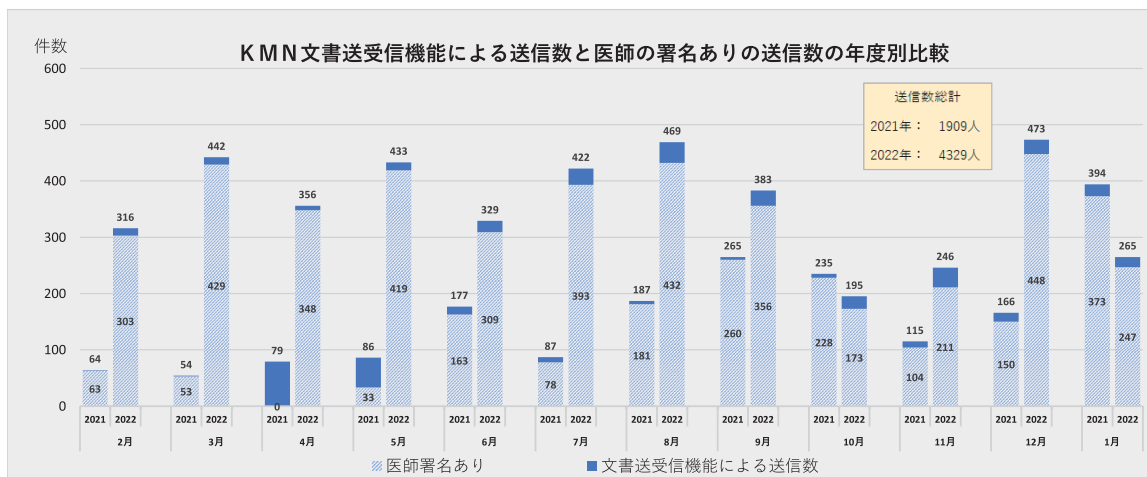
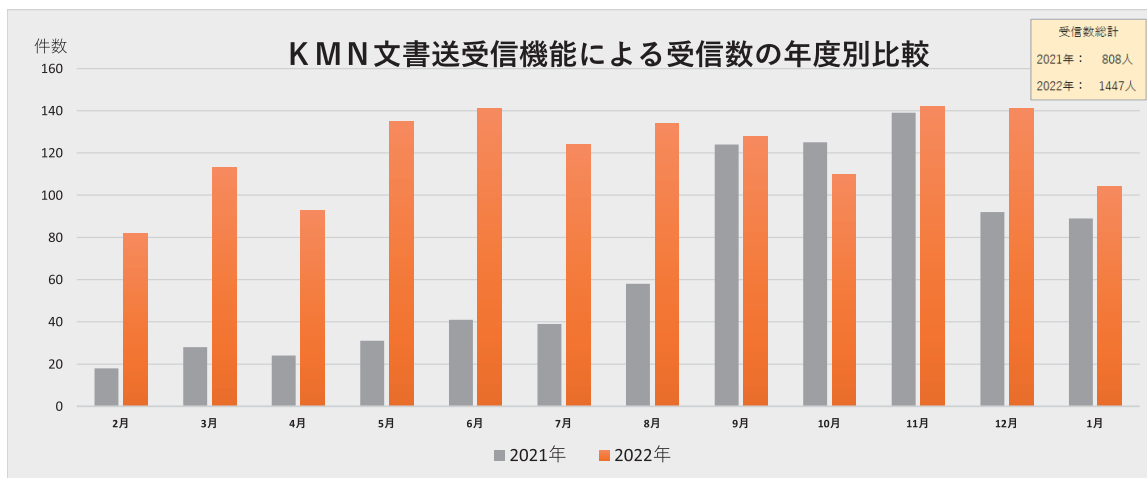
水俣市立総合医療センター 消化器外科



新規参加者数総計

2021年：2596人

2022年：3397人



派遣先地域医療拠点病院名	くまもと県北病院
氏名	後藤理沙
診療科名	乳腺・内分泌外科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

乳癌は女性の罹患率が第一位の悪性疾患であり早期診断・早期治療で根治が可能となる疾患ですが、乳腺診療は専門性が高く、マンモグラフィなどの検査機材を有する施設も限られており、地域医療の現場では診察や治療のできる機関が不足していることが問題となっています。とくに玉名や荒尾などの地域には、乳腺専門医が集中している熊本市内への通院が困難な高齢の乳癌患者や検診で精査が必要と判断された患者が多くみられます。

後藤がくまもと県北病院に派遣され、乳癌の精査・診断・薬物治療の拠点としての働きをすることで地域医療への高い貢献があったといえます。また、外科的治療が必要と判断される症例では熊本大学病院へ紹介を行うことで、一般的な根治術だけでなく限られた施設でしか実施できない乳房再建についても、同時に選択肢として提示することができました。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

COVID-19の流行などにより外来患者数が減少している月もありますが、2018年と比較するとおおむね2021年と2022年の外来患者数は増加傾向にあります。また、いずれの年度も週1回の勤務の中で、化学療法や病理学的精査、末期乳癌患者への対応などの、診療時間を長く要する症例が含まれており、診療を行った件数としてはかなり多いものと考えます。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

2021年と比較して2022年には著明にKMNの利用が活発となりました。熊本大学病院からくまもと県北病院への情報提供には、事務的な対応の取り決めがなされており非常に円滑に利用ができています。くまもと県北病院側から熊本大学病院へ送信するケースについては対応が難しい(電子カルテで作成した情報提供書をwordファイルとして書き出しができない)こともあり件数が伸びていない状況です。

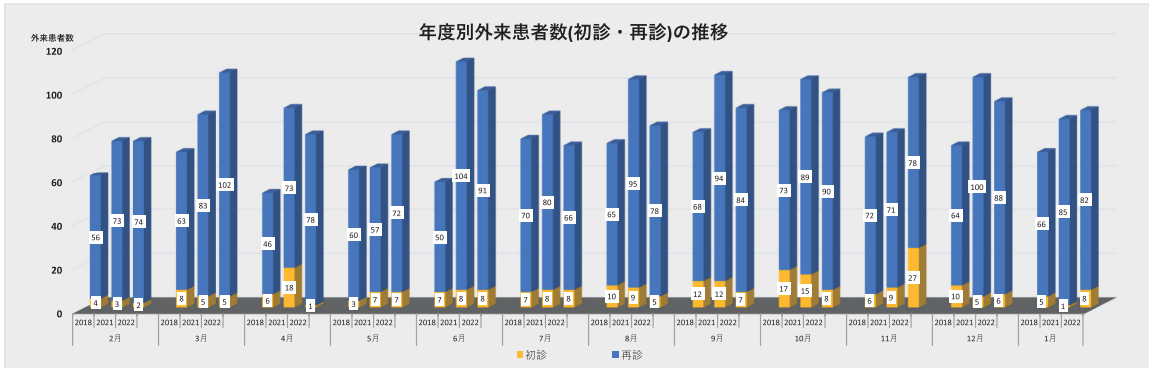
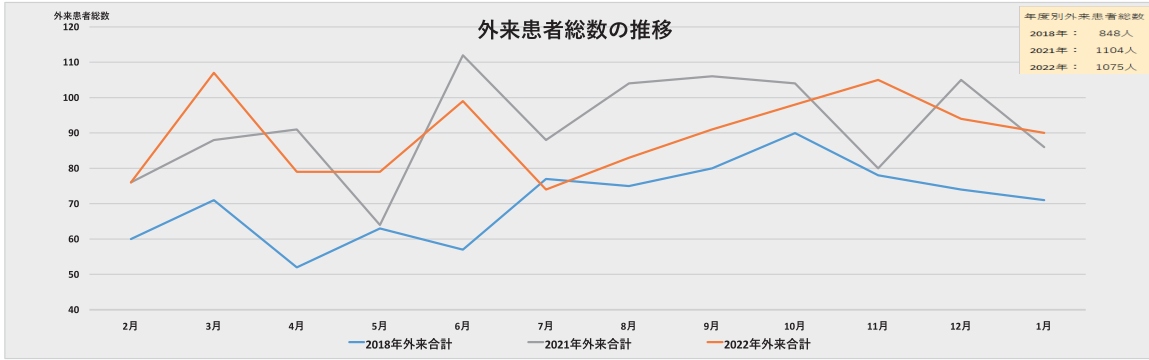
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

自覚症状を訴えて受診する患者の診療だけでなく、くまもと県北病院は検診センターも有しており、そこで乳癌が疑われる患者をひろいあげてから精査を外来診療で行うことで、玉名・荒尾地域周辺の乳癌診療に貢献しています。また、周辺のクリニックなどと連携も密に行うことで、専門性の高い診療情報を伝えることができていると考えます。

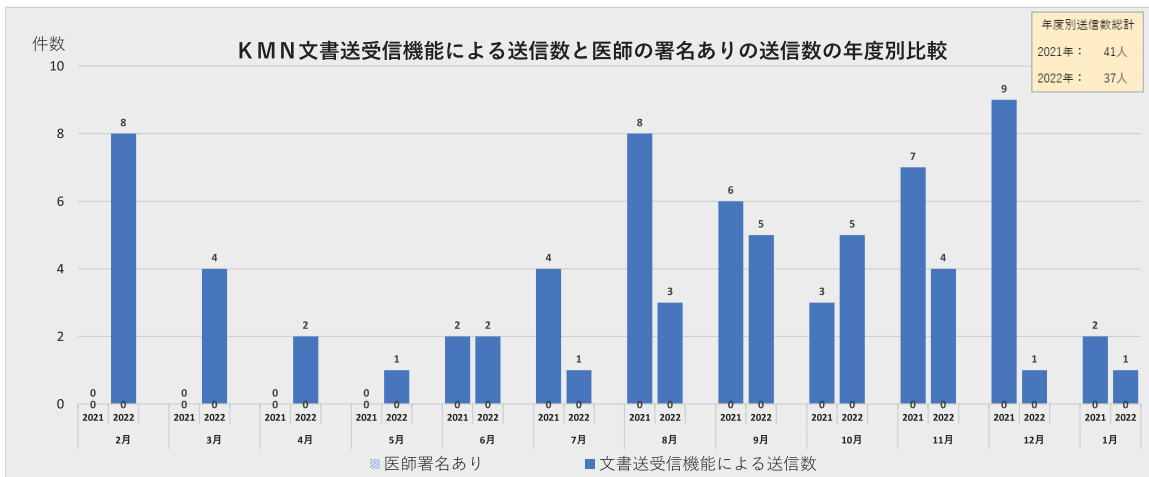
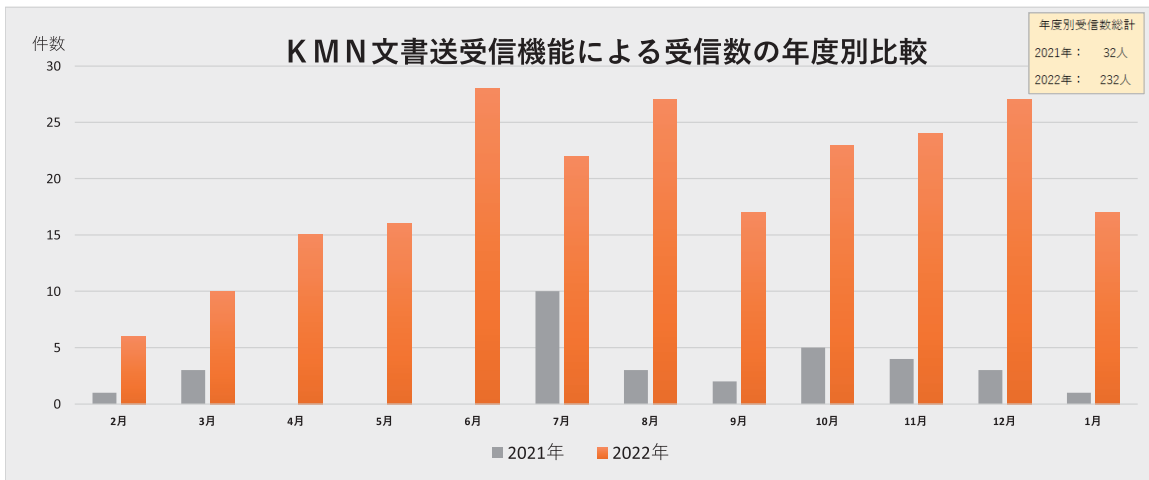
5. 地域医療における今後の課題・解決策等

画像上、軽微な異常所見のみの患者(精査加療が可能な機関での経過観察は不要だが検診では要精査になってしまうような症例)は、開業医等でフォローを受けることが一般的です。しかしながら玉名地域にはマンモグラフィを設置している施設が他に殆どなく、軽微な異常しかないにも関わらず、フォローを熊本市内のクリニックまで依頼するという状況になることがあります。これについては、検診センタースタッフに、過去の画像と比較をして大きな変化がない場合には極力検診センターでフォローができるように相談をいたしました。引き続き検診施設とも意見をすり合わせながら、患者のデメリットが少なくなるように対応したいと考えます。

くまもと県北病院 乳腺・内分泌外科



新規参加者数総計
2021年：181人
2022年：361人



派遣先地域医療拠点病院名	人吉総合医療センター
氏名	脊川卓也
診療科名	泌尿器科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

大学病院との密な診療連携をとることによって、人吉地域では困難な症例を大学病院へ迅速に紹介できる体制が構築され、医療連携体制が向上した。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

人吉地域では困難な治療（ロボット手術、稀少癌の化学療法など）も、大学病院へ迅速に紹介できる体制が構築され、医療連携体制が向上した。それに伴い年々外来患者数が増加傾向である。さらに外来の増加に伴い入院患者・手術件数も増加している。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

- 人吉地域で治療に難渋する症例に関してはKMNを通じて熊本大学病院に相談・カンファレンスを行い、迅速な治療を行うことが可能であった。大学病院から人吉への逆紹介の際もKMNの利用でスムーズな転医が可能であった。
- 人吉から大学病院へ治療紹介する際に、KMNを使用することで画像検査結果などを頻回に送付する必要がなくなり、患者さんの通院負担も軽減された。
- 人吉地域では2020年7月の水害で他地域医療機関に搬送する際に、KMNが大いに活躍した。万一の災害時には患者情報の共有面でKMNは非常に有効なネットワークであり、今後も熊本県全域に普及推進していきたいと考える。

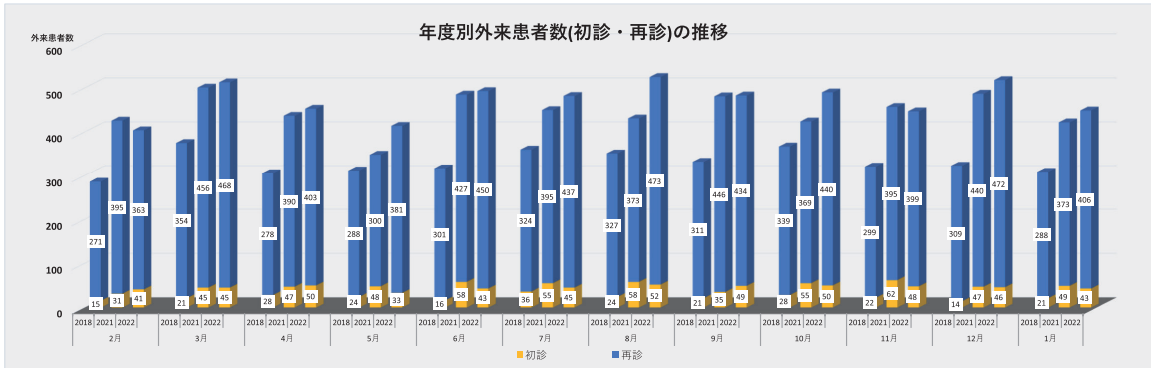
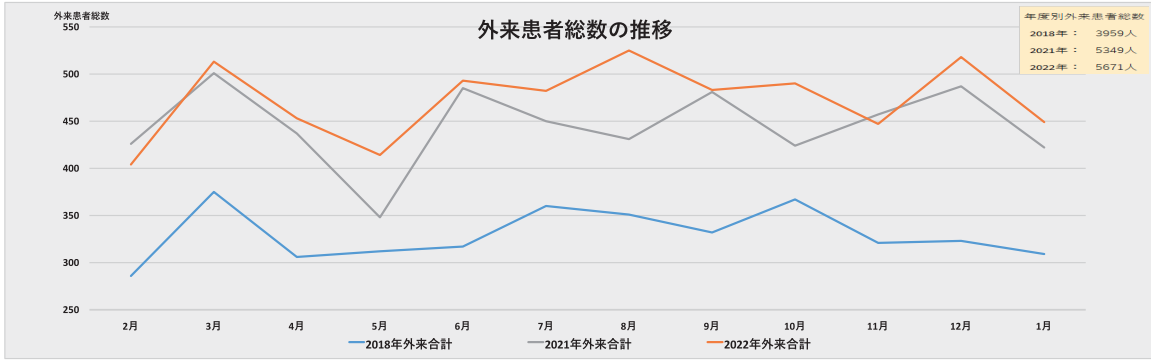
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

地域医療では診療科の偏在や常勤医師数の減少などもあり、依然高度な医療を十分に提供することは困難な状況である。しかし、本講座による地域医療拠点病院と県拠点病院の連携を密にすることで、人吉地域では診療困難な疾患症例を治療可能にし、地域医療サービス向上に努めている。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

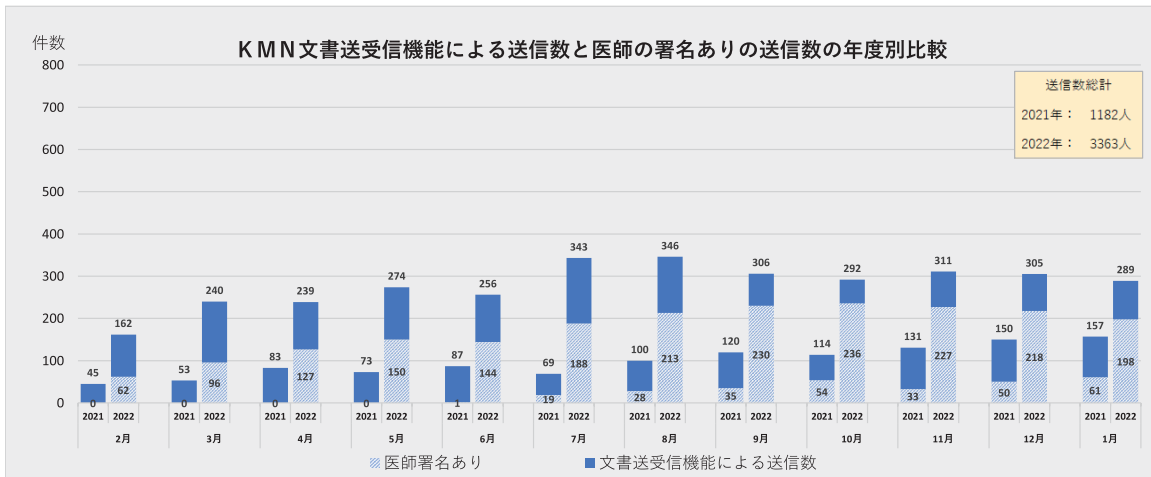
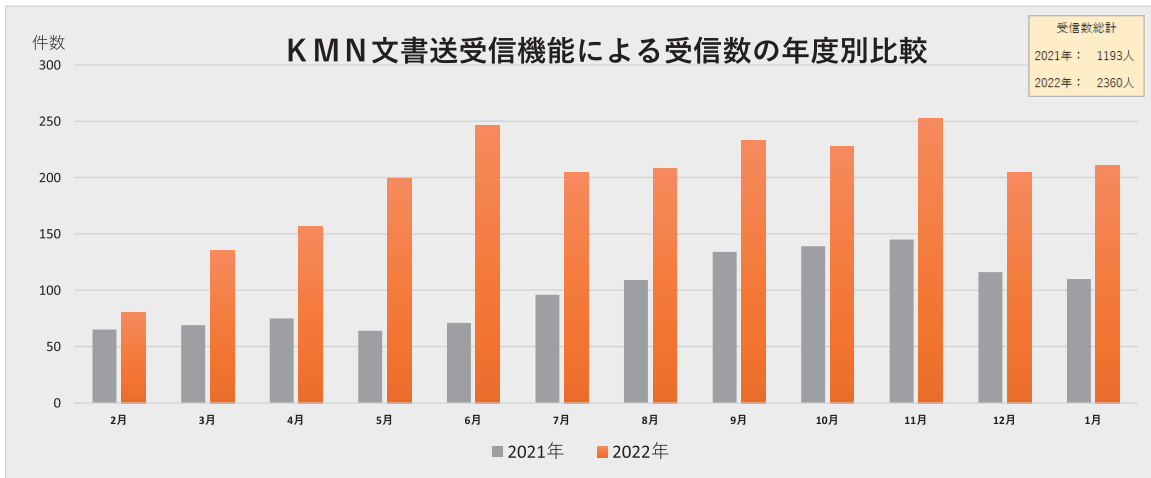
私自身も過去の地域医療勤務の際に治療困難な症例に多数直面した経験がある。本講座のような地域医療拠点病院への医師派遣を十分に行うことで、大学病院などの県拠点病院との距離が縮まり医療機能の向上が見込める。さらに、医師数減少で労働負担のかかる地域医療医師の負担軽減にもつながると考える。今後は大学病院だけではなく、熊本市内の拠点病院も含めて地域拠点病院に医師派遣ができる体制が構築できれば、ある程度の医療格差も是正されていくのではと考える。

人吉医療センター 泌尿器科



新規参加者数総計

2021年： 人
 2022年： 人



派遣先地域医療拠点病院名	小国公立病院、水俣市立総合医療センター
氏名	松尾 倫
診療科名	小児科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

常勤医を中心とした該当地域の小児医療体制維持のための診療支援を行なっている。

専門領域(小児循環器)に該当する患者に関しては派遣先地域拠点病院にて診療・定期的フォローを実施しており都市部への紹介受診等の患者負担軽減が得られている(地域完結)。

2. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

小児受診患者数は大きな変動なく診療支援により常勤医を中心とした該当地域の小児医療体制は維持されている。派遣医師の専門領域を活かした外来診療の構築も行なっている。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

小児医療の多くは急性疾患であることからKMNの活用は全体的に少ないが、地域在住の慢性疾患患者に関する情報共有など徐々に普及してきている。

4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

拠点病院として常勤医を中心とした該当地域の小児医療体制を維持している。

派遣医師の専門領域を活かした外来診療、KMNなどを活かした高次医療機関との連携にて地域にて完結できる医療体制の構築を行なっていく。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

地域に住んでいるこどもの健やかな成長発達のためには感冒罹患時等の対応だけではなく健診や予防接種なども含めて地域に根付いた医療を継続していく事が望まれることから、その地域全般の小児医療を支えられている常勤医を中心とした医療体制の継続は不可欠であり、地域小児科医の手助けとして定期的な医療支援は続けていく必要がある。

派遣先地域医療拠点病院名	小国公立病院、水俣市立総合医療センター
氏名	宮村文弥
診療科名	小児科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

現在、小国公立病院には月1回、水俣市立総合医療センターには月2回勤務している。いずれの施設においても、小児一般診療だけでなく発熱外来や自分の専門分野である循環器診療を行うことで、今までは熊本市まで出てくる必要性のあった子供の診療を現地で完結することができている。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

小国公立病院、水俣市立総合医療センターともに、コロナ禍で一旦減った外来診療数も2021年比で明らかに回復基調となってきており、より大学病院から派遣される専門医のニーズは高まっていると考えられる。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

現地診療で完結できるケースが多く、残念ながらKMNの普及にはまだ至っていない部分が多くある。ただ、今後も患者数増加に合わせて、当院だけでなく熊本労災病院や熊本赤十字病院などとの連携を図る必要のある症例は増えてくると推測され、そのようなケースにおいては積極的にKMNを利用し、その普及を図りたいと考えている。

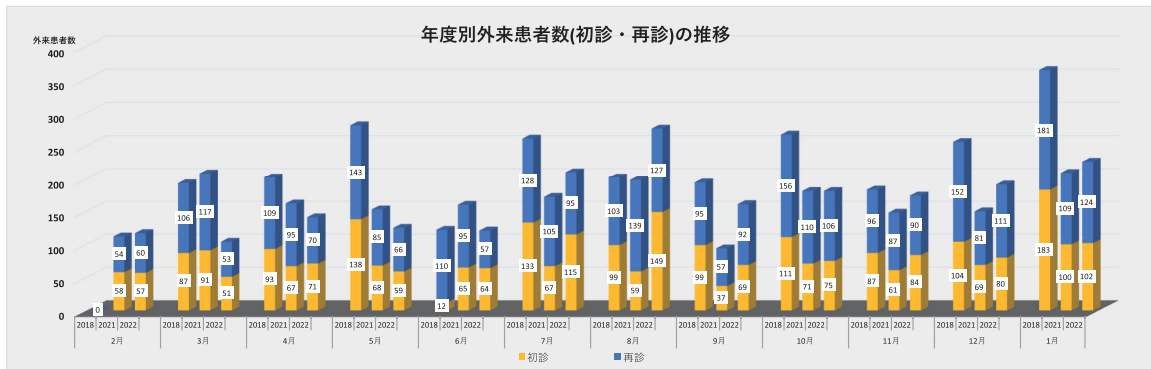
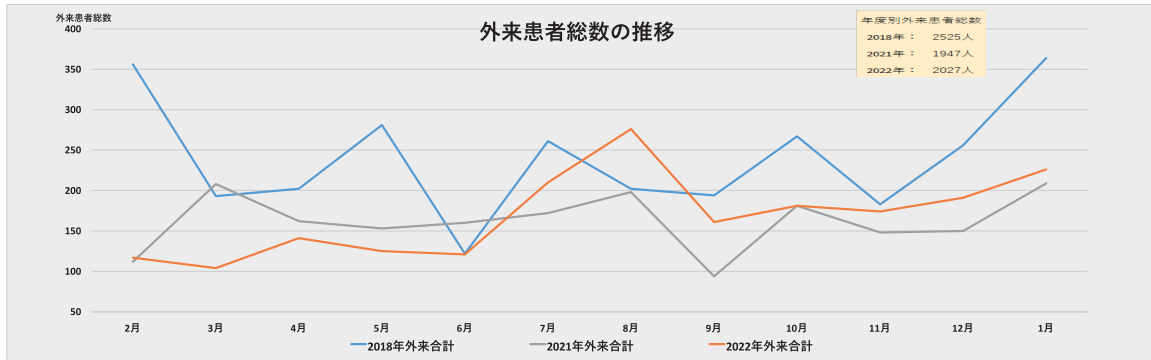
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

上記二院はまさに地域における最後の砦となる病院となっている。そこで、大学病院の医師が診療を行うことは、地域住民にとって診療レベルの向上だけでなく、病院に対する信頼感を構築する上でも大変意義のある取り組みであると考え。今後もその点も頭に入れて、診療に当たっていきたいと考えている。

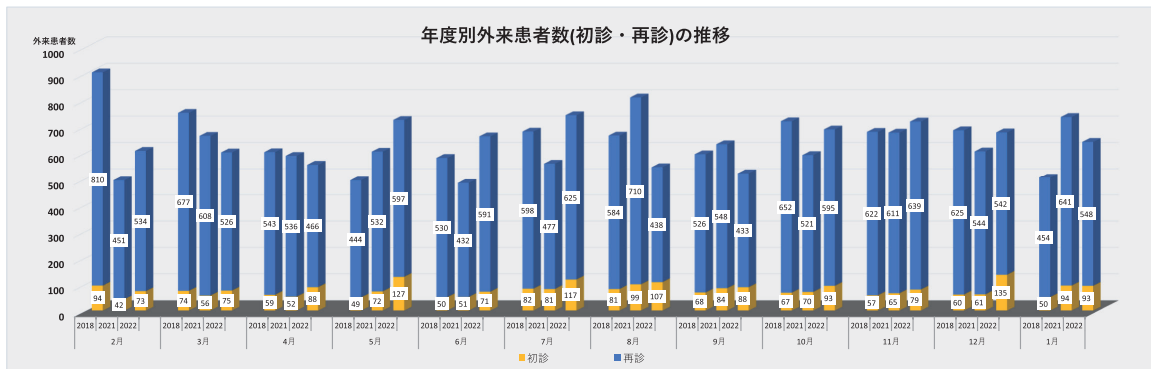
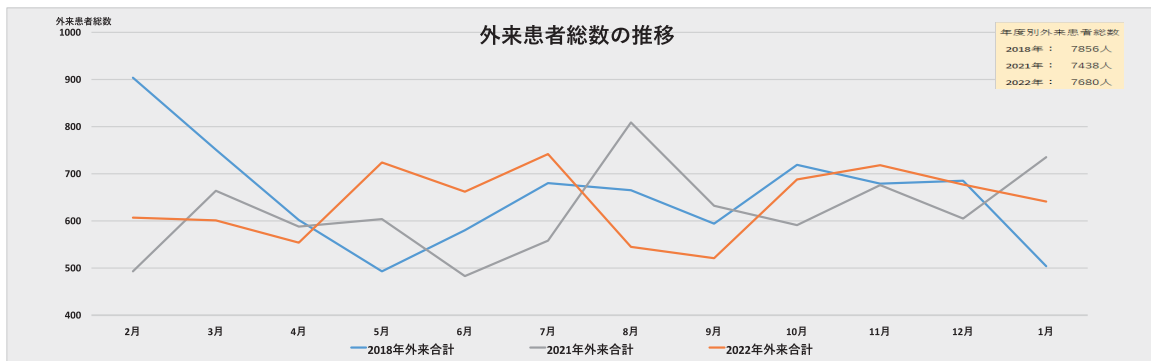
5. 地域医療における今後の課題・解決策等

医療設備の劣化はかなり問題となりうる。大学病院と同等である必要は全くないものの、診療所レベル以下の古い器具しかないような場合もあり、KMNを通じてそのような医療器具の刷新も、診療するにおいて重要な視点と思われる。

小国公立病院 小児科



水俣市立総合医療センター 小児科



派遣先地域医療拠点病院名	小国公立病院
氏名	徳永琢也
診療科名	整形外科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

●拠点病院の医療機能の向上、地域で不足する専門医療の提供

派遣先の地域医療拠点病院には整形外科常勤医は不在であり、大学病院から3名の専門医が週3回(火、木、金)派遣され、外来診療に従事した。整形外科疾患に対する保存療法および手術などの専門的な加療が必要な患者の専門医への紹介、入院患者の整形外科コンサルトへの対応、専門医療機関での急性期加療後の入院および外来リハビリテーションの処方、指示、地域の開業医からの紹介への対応を行った。

●地域におけるネットワーク構築に向けた地域医療の現状分析及び新たな方策の検討・提案・実践等

地域医療の現状分析として、高齢者が多く、骨粗鬆症をはじめとしたロコモティブシンドロームの患者の割合が高い。従来は、骨粗鬆症の治療介入、治療効果判定、超音波を用いた骨密度検診後の受診の際に、前腕での骨密度検査のみの対応であったため、腰椎、大腿骨近位部での測定が望ましいことを提案し、派遣先に新たに腰椎、大腿骨近位部での測定が可能な設備が導入された。また、整形外科の中でも、膝関節や肩関節、足関節などの専門性が高い分野について近隣で完結できる症例に対しては阿蘇医療センターに派遣されている整形外科医師との間で相互に紹介し対応した。

●熊本県医師修学資金貸与医師や自治医科大学卒業医師の地域勤務と、新専門医制度を踏まえたキャリア形成の両立に向けた支援。

症例数は少ないものの地域医療で派遣された研修医からの診察依頼について対応した。地域での講演活動などについては新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり施行できなかった。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

派遣先の地域医療拠点病院には整形外科常勤医は不在であり、大学病院から3名の専門医が週3回(火、木、金)派遣され、外来診療に従事した。一般的な外傷、変性疾患などの整形外科疾患への外来での対応の他、入院患者の整形外科コンサルトへの対応、地域の開業医からの紹介に対応した。手術などより専門的な精査・加療が必要な場合は、近隣の日田市、菊陽町の医療機関や、大学病院を含む熊本市内の医療機関に紹介し、急性期治療後のリハビリテーションについての逆紹介に対応した。

2022年の整形外科の外来患者総数は4355人で1ヶ月あたり300名から400名で推移した。初診患者、再診患者ともに2018年、2021年と比較すると減少し、特に7—8月における減少が顕著であることから、新型コロナウイルス感染の第7波が影響している可能性が考えられた。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

小国公立病院におけるKMNの新規参加者数は2021年39名、2022年153名と増加傾向であった。一方KMNでの診療情報提供書の医師署名ありの送信数は、2021年度0件、2022年5件にとどまっており、徐々に周知がなされているものの、現状では十分に活用できていない。今後も継続的な普及推進が必要である。

4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

整形外科常勤医が不在の派遣先病院において、整形外科疾患に対する拠点病院の医療機能の向上および不足する専門医療を提供する役割については一定の成果が出ているものの、KMNの普及活動や熊本県医師修学資金貸与医師や自治医科大学卒業医師の地域勤務と新専門医制度を踏まえたキャリア形成の両立に向けた支援については現状では不足しているため今後より一層推進する必要がある。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

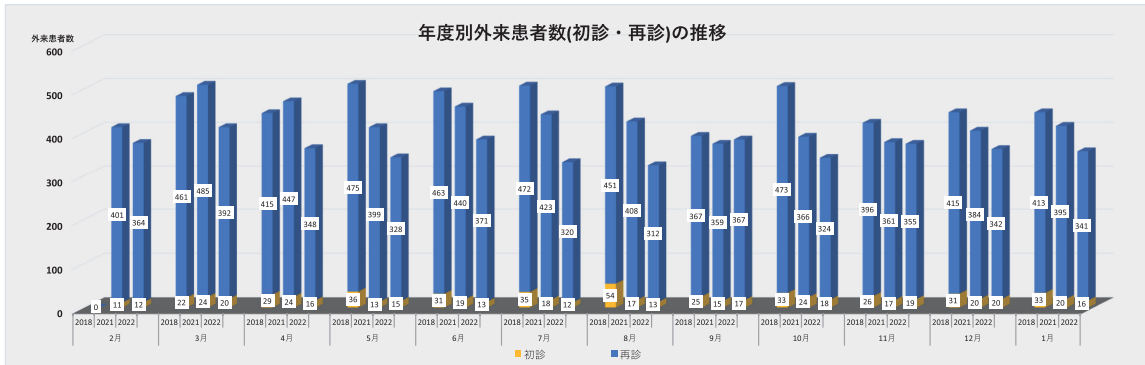
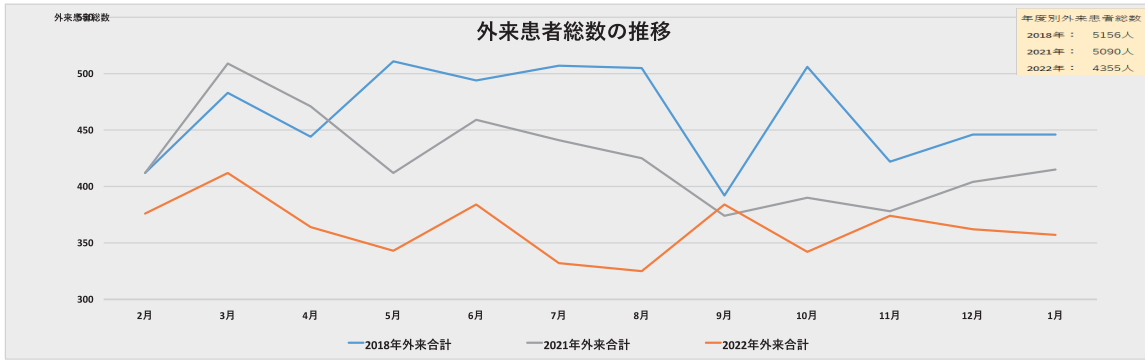
●近隣・他県医療機関との連携

地域医療では一つの医療機関での診療科や対応可能な検査が限られている場合も少なくない。近隣の医療機関における診療科(対応可能な疾患)、対応可能な検査の情報が得られれば地域医療ネットワーク構築に有用であると考え。特に、本講座の派遣先施設(小国公立病院)や、近隣の地域医療拠点病院(阿蘇医療センター)の他科からの派遣の情報(診療科、曜日)やKMNの普及推進活動、活用方法などの情報を共有できれば地域における科の垣根を越えたネットワーク構築に有用だと考える。

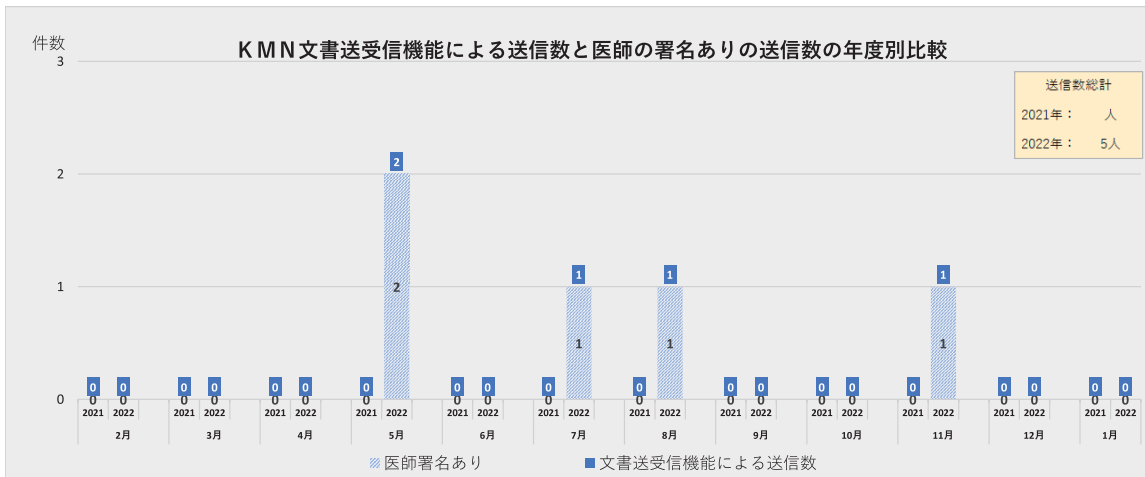
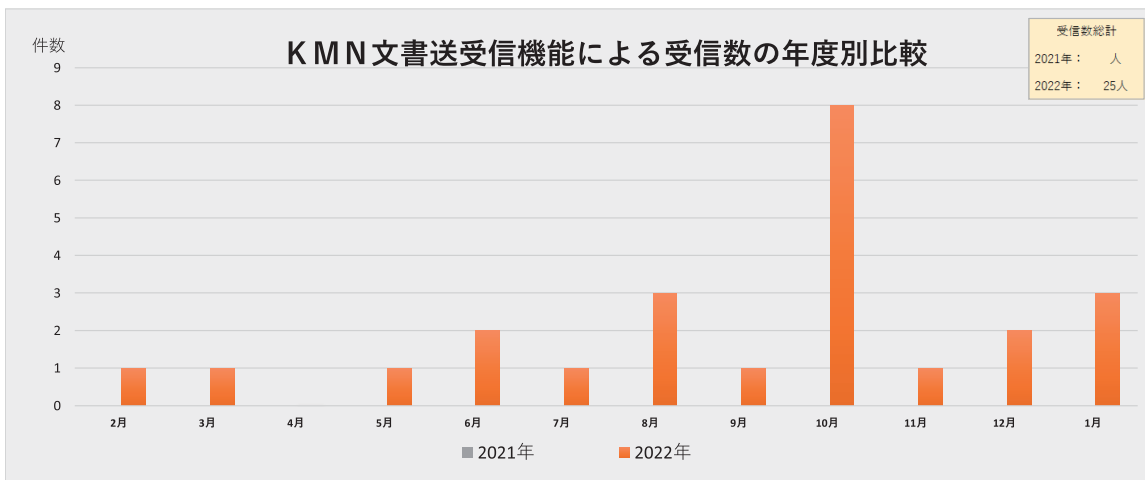
●高齢化・介護との連携

前述の移動手段に関する課題の他、複数診療科の受診を要する場合も多く、診療科間で情報を共有する必要がある。また、日常生活での介護を要する場合も多く、通常は入院の適応のない疾患においても、自宅での生活が困難であるため社会的な入院となる症例も多い。解決策としては、本人、キーパーソン、介護サービスとの連携が必要と考えられるが、地域における利用可能な介護施設などは限られている。

小国公立病院 整形外科



新規参加者数総計
2021年：39人
2022年：153人



派遣先地域医療拠点病院名	宇城総合病院
氏名	久永 哲
診療科名	整形外科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

派遣先の宇城総合病院では、上記の期間において夜間の救急外来での当直を担当した。整形外科疾患だけではなく、内科系疾患もふくめ平均4-5人/日程度の診療を行い、地域拠点病院における救急患者の対応を行った。また夜間の入院患者の急変等も主治医と連携しながら対応した。

またコロナ対応病院であるため、発熱患者におけるコロナPCR検査の実施も行ったことも事業成果として報告する。

今後も同様に地域医療拠点病院の夜間救急外来での当直に対応することで、地域医療の一端を担う予定である。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

右記のごとく、2022年は前年と比較し、外来患者が増加した。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

現在大学病院に所属しており、他病院に転院依頼をするために積極的に利用している。また担当患者のくまもとメディカルネットワークに対するアナウンスを積極的に行っている。また宇城総合病院での診療で、他院に搬送する必要がある重症患者に対しても積極的に利用している。前年度と比較し、KMN文書送受信機能による送信数および受信数は前年度と比較し、増加した。

4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

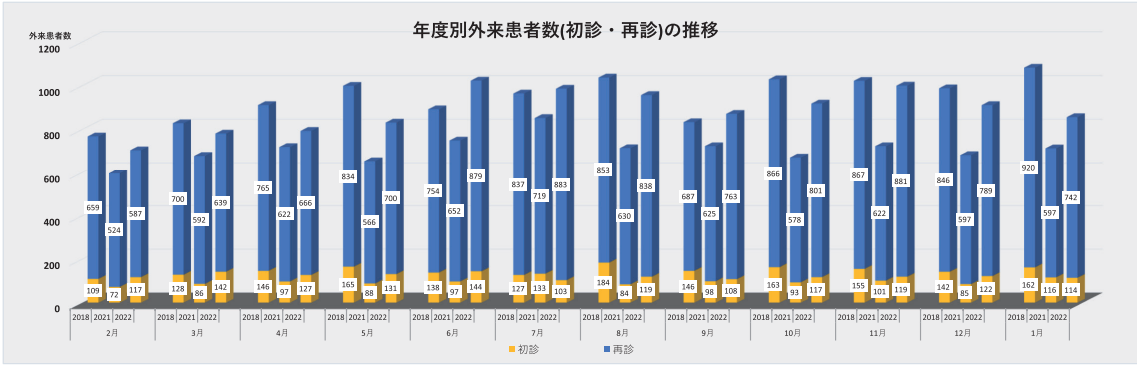
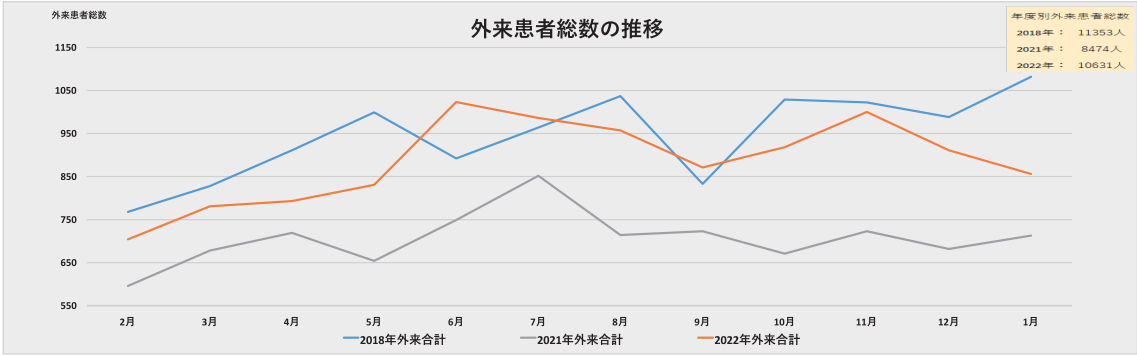
大学病院より宇城総合病院から派遣され、診療を担当し重症の患者は済生会病院や大学病院等の第三次医療施設に搬送し、軽症から中等症患者は宇城総合病院での医療で完結させることで、熊本県内の医療負担の軽減につながったと思われる。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

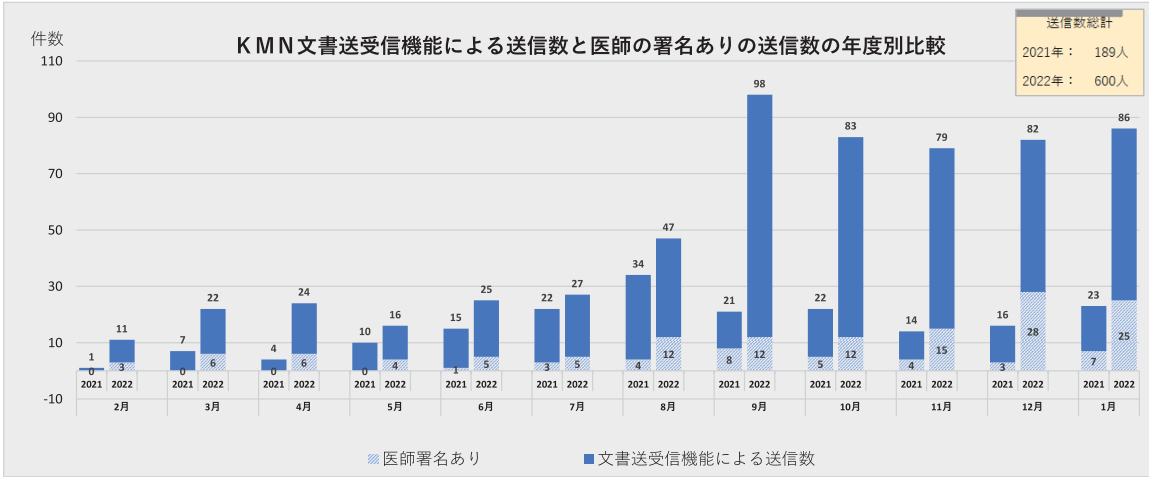
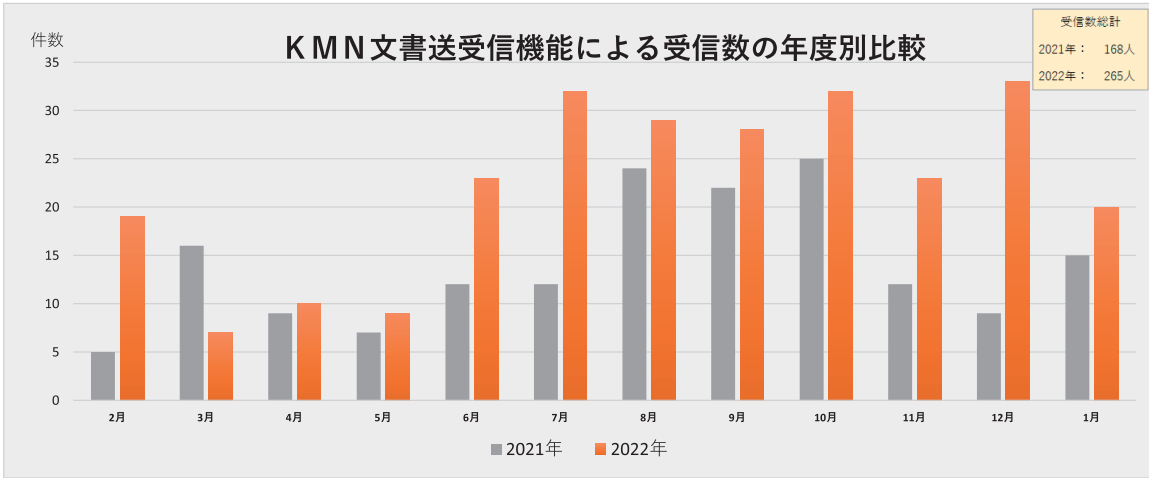
現在担当している宇城総合病院 救急外来における地域医療での今後の課題としては、夜間における人員の確保ではないかと思われる。

夜間人員が確保し、各科オンコール制度が確立できればより重症患者の対応がスムーズに行くことが予想される。

宇城総合病院 整形外科



新規参加者数総計
 2021年：211人
 2022年：263人



派遣先地域医療拠点病院名	阿蘇医療センター
氏名	湯上正樹
診療科名	整形外科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

外来総数は前年度より減少したが、新患数は増加した。地域の中核病院として、その他の阿蘇地域の病院・クリニックとの連携を図り、かかりつけ医となっていただくように再診患者の紹介を行ったことが一因と考える。新患数は増加しており、阿蘇地域の病院・クリニックや地域住民に評価していただいていると考える。

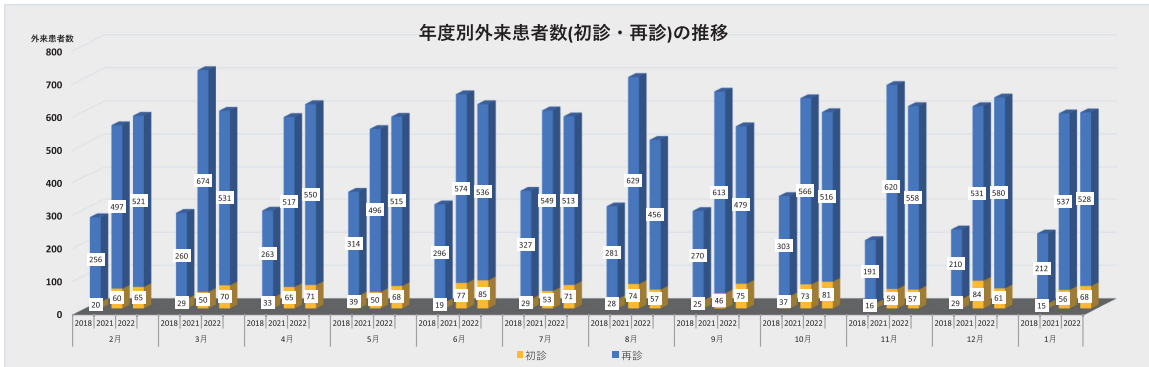
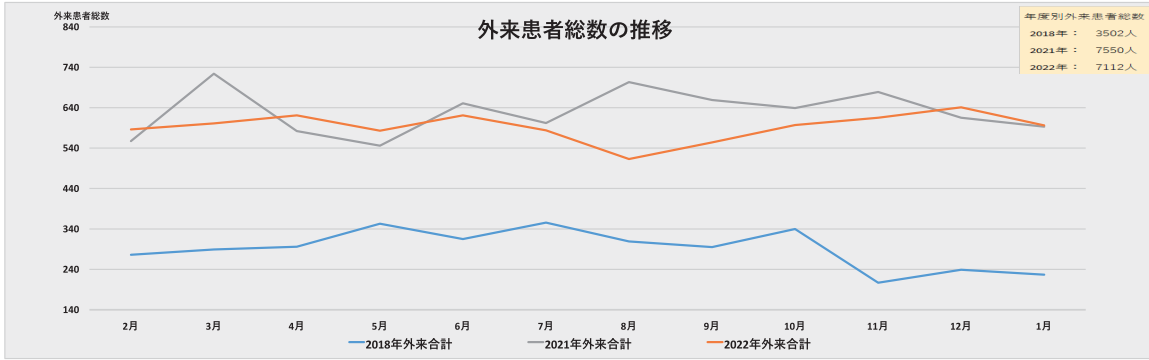
2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

手術数は従来より多いものではなく、前年と著変はない。2023年度に小関節（手・肘・足）領域で必要な手術機材を購入していただける予定である。常勤の麻酔科医はいない状況であるが、ブロック麻酔にて手術を行うことで、手術数の増加を図りたい。

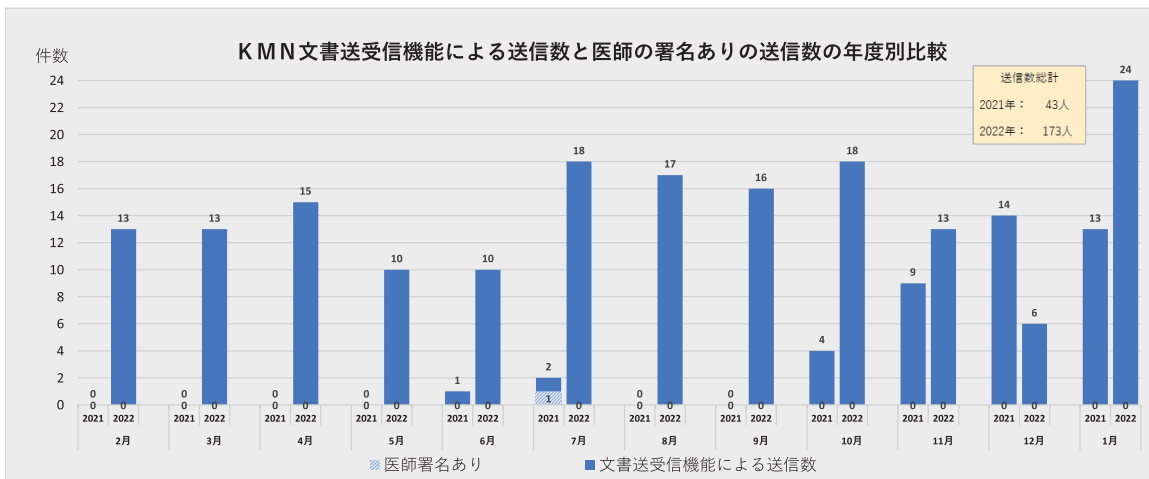
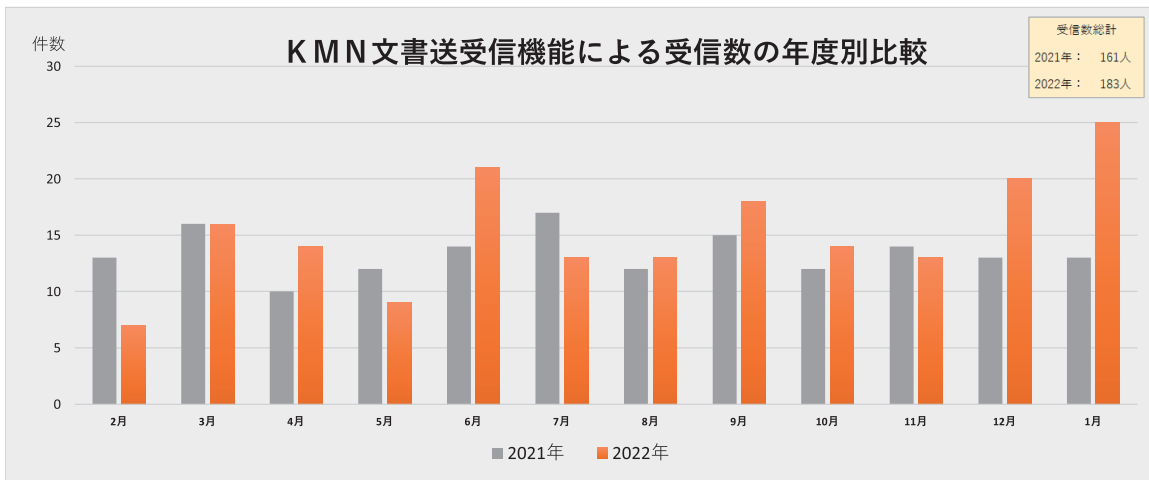
3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

KMNIについては、前年と著変はなく、今後も効率的に活用していきたい。

阿蘇医療センター 整形外科



新規参加者数総計
2021年：222人
2022年：201人



地域医療連携ネットワーク実践学術附講座

派遣先地域医療拠点病院名	令和4年4月1日～令和5年3月31日
氏名	眼科
診療科名	松村智世、渡邊文香
事業期間	小国公立病院

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

週2回の外来患者の診療を行っている。阿蘇方面には開業医も含め眼科が少なく総合病院の眼科も当院のみであるため、地域の患者様にとっては通院負担軽減に重要な存在であると考え。白内障・緑内障や糖尿病で長期フォローアップが必要な方が外来には多い印象であり今後も外来支援は必要と考える。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

外来患者数はここ3年で大きな増加はないものの、一定して月300人弱の患者の診察を行っている。初診の患者も月20～30人程度で、今後もこの傾向は続くと思われ。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

メディカルネットワークは病院全体のデータでは新規参加者数は2021年39人→2022年153人、受診数は2021年0人→2022年24人、送信数は2021年0人→2022年5人と、少しずつではあるが確実に件数を伸ばしている。

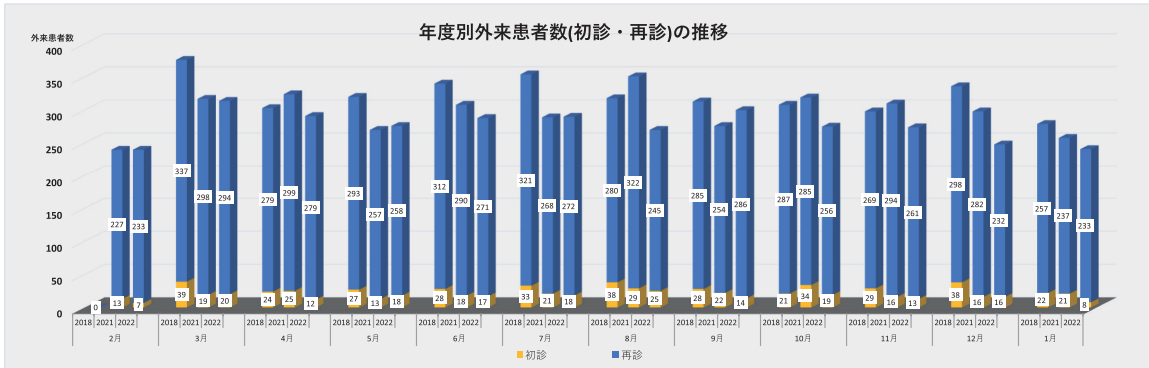
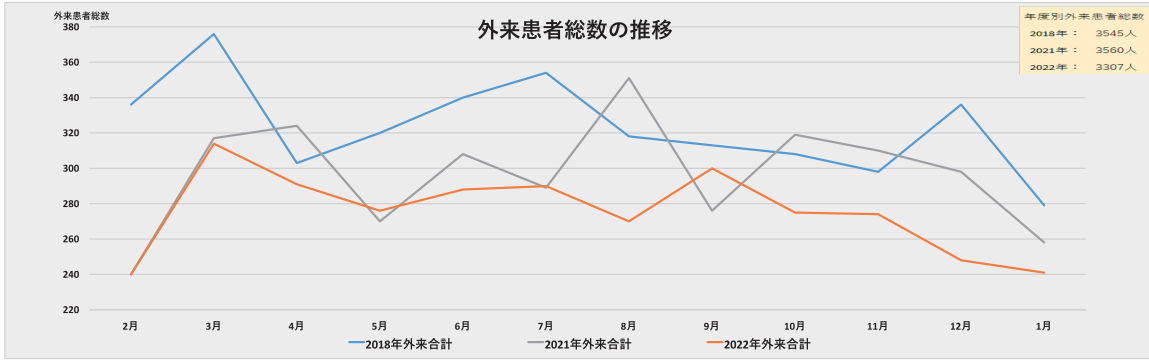
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

阿蘇には開業医も含め眼科が少なく、公立病院での眼科診療は地域の患者様にとって通院の負担が大きく軽減される。大学病院からも小国方面の患者をフォローアップのために紹介することもあり、地域拠点病院としての本院の存在はとても重要であると考え。

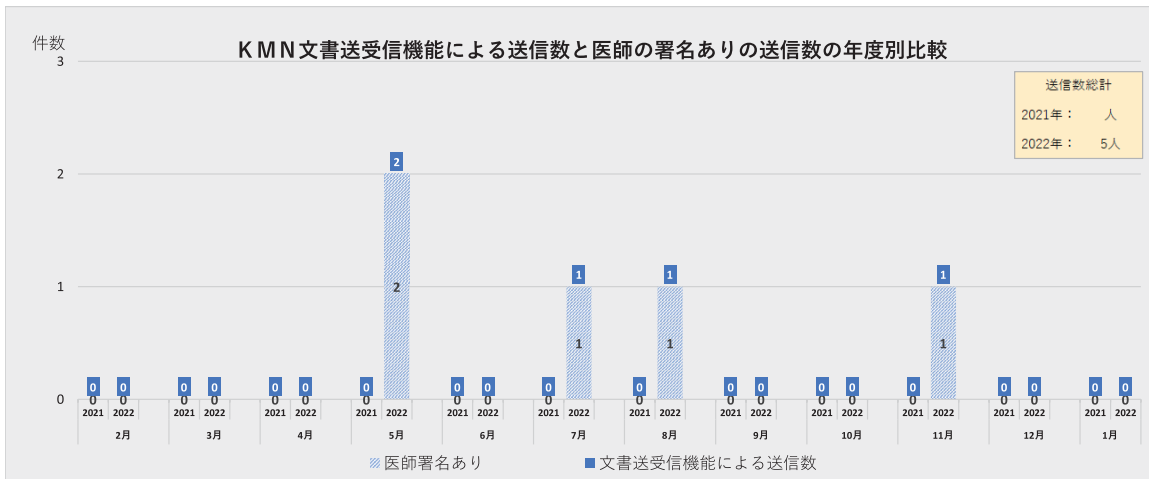
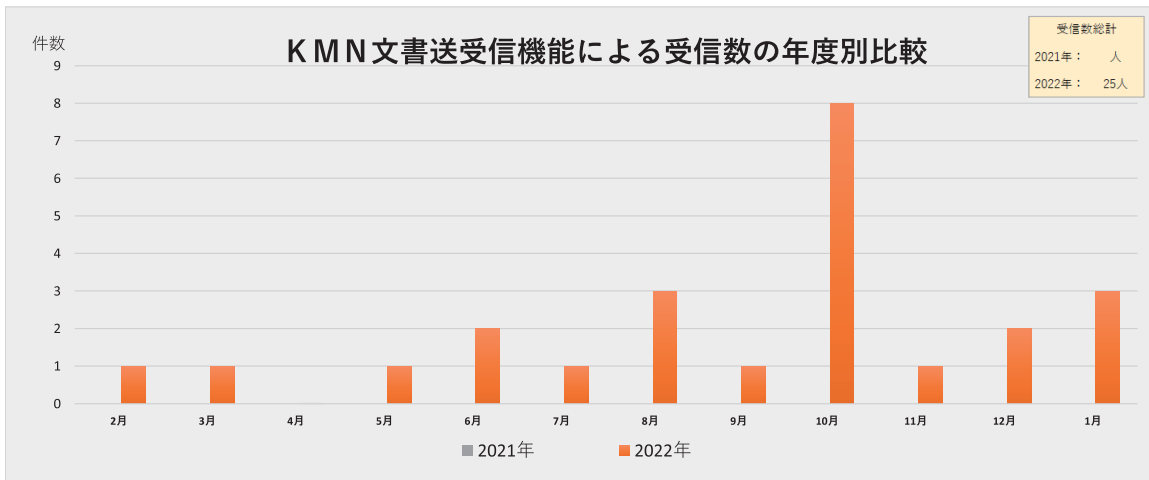
5. 地域医療における今後の課題・解決策等

総合病院であるができる診療内容は限定されていて（簡易的な視力検査・眼圧検査、細隙灯検査、眼底診察、視野検査）、精査が必要な場合は近医眼科や熊本市内の病院への紹介が必要な状況である。画像検査機器（OCTなどの網膜解析装置やレーザー装置など）などが充実していれば、院内で解決できる部分ももう少し増えるだろうと思われる。（導入コストはかかるが。）

小国公立病院 眼科



新規参加者数総計
2021年： 39人
2022年： 153人



地域医療連携ネットワーク実践学術附講座

派遣先地域医療拠点病院名	熊本県立こころの医療センター
氏名	日高洋介
診療科名	神経精神科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

熊本県立こころの医療センターは県立精神科病院ということもあり、民間精神科病院では対応が難しい症例を受け入れている。本年度も新型コロナウイルスの流行が継続したが、一般病院や民間精神科病院で受け入れが難しい精神疾患を持つ新型コロナウイルス罹患者の受け入れを行ってきた。報告者は、外来・宿直業務を行うことで常勤医の負担を軽減し、本院の業務が円滑に行えるように支援した。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

患者数は、外来・入院ともにここ数年減少傾向であるが、本寄附講座事業は上記のように本院の診療に寄与している。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

当院はKMN利用登録施設でないが、今後も、病院側と話し合い、KMN利用を検討していく必要がある。

4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

現時点で、各精神科病院から積極的に患者を受け入れている状況とは言い難い。今後、KMNが利用できるようにし、対応困難事例を含め、多くの患者を積極的に受け入れていく必要がある。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

当院は公立病院であるがゆえに、待遇面等を理由に民間病院と比べ就職する精神科医師が少ない。今後、いかに十分な医師を確保するかが課題である。

県立こころの医療センター 神経精神科

